

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
大阪航空専門学校		平成5年3月31日		飛弾 清彦		〒 593-8326 (住所) 大阪府堺市西区鳳西町3丁712番地 (電話) 072-265-6644			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人ヒラタ学園		昭和61年3月14日		平田 勇		〒 593-8326 (住所) 大阪府堺市西区鳳西町3丁712番地 (電話) 072-265-6644			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
商業実務	ビジネス専門課程	エアポート学科		平成20(2008)年度	-	平成28(2016)年度			
学科の目的	空港における地上支援に関する知識、技能を付与することにより、これらの分野を中心とした幅広い職種に対応できる人材の育成を目的とする。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	学科の目的を実現するため、現場に即した内容を車輛実習に取り入れ、安全を第一に繰り返し訓練することで即戦力となる人材の育成を目指しています。学習支援としてクラス担任による学生への指導の及び保護者への電話・メールでの連絡などがあります。なお対象年度の退学者は0名です。取得可能資格はビジネス能力検定ジョブパスや危険物取扱者乙種第4類があります。就職支援については、担任及びキャリア担当教員による個別面談・ガイダンスの実施など細やかな指導を行っています。								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,838 単位時間	560 単位時間	758 単位時間	520 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)					
160人	81人	0人		0%					
就職等の状況	■卒業生数(C)		73人						
	■就職希望者数(D)		72人						
	■就職者数(E)		72人						
	■地元就職者数(F)		8人						
	■就職率(E/D)		100%						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		11%						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		99%						
	■進学者数		0人						
	■その他								
	(令和4年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) グランドハンドリング企業、航空機燃料給油企業など									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無		評価結果を掲載したホームページURL				
当該学科のホームページURL	URL:https://kouku.ac.jp/								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)								
	総授業時数		1,838 単位時間						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		480 単位時間							
うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間							
うち必修授業時数		480 単位時間							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		480 単位時間							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間							
(B:単位数による算定)									
総授業時数		単位							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位							
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位							
うち必修授業時数		単位							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位							
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		3人						
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		0人						
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人						
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人						
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		1人						
	計		4人						
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		4人							

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体と意見交換を行うことで、より実践的な職業教育の質の向上に努めるとともに、業界が新たに必要とする実務に関する知識、技能を把握・分析したうえで、今後の専門課程の授業内容・方法の改善を図る。また、委員会ではキャリアセンターが学生の就職先企業から得た情報を発表したうえで審議を行うこととしている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校評価実施規定(学校法人ヒラタ学園・規定第5号)別紙3『教育課程編成委員会設置要綱』の定めにより同委員会を設置し、教育水準の向上を目的としてカリキュラムの編成、評価検証を実施する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年8月31日現在

名前	所属	任期	種別
久野 嘉一	公益社団法人 日本航空技術協会	令和5年4月1日～令和6年3月31日 (1年)	①
桑原 敏朗	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
堤 俊親	株式会社 Kグランドサービス	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
駒場 辰徳	スカイマーク株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
飛弾 清彦	大阪航空専門学校 校長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	—
今村 和江	大阪航空専門学校 キャリアセンター 課長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	—
宗 一喜	大阪航空専門学校 エアポート学科 科長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	—
田村 成彦	大阪航空専門学校 航空整備士学科 科長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月23日 13:00～15:00(対面、一部オンライン開催)

第2回 令和5年2月10日 10:00～12:00(オンライン開催)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

意見①

他の専門学校に比べて英語教育に力を入れているのがわかる。これはすごいアピールポイントでアドバンテージではないかと思う。

→ 対応 英語力アップでは結果が出ているのでこの状態を継続、向上させていきたい。

意見②

Classiにより基礎学力の20%向上を目指しているとのことですが、成果はどのくらい出てますか。

→ 対応 10%程度の向上が認められただけであり、引き続き基礎学力の20%向上を目指していく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

空港における地上支援業務に携わる者として、求められる基礎的知識・技能に関し、企業と連携して実践教育を実施することとし、

- ① 企業における現役職員を出向教員として迎え、直接、知識・技能を教授することとする。
- ② 就職先企業において、必要と判断される分野の教育を実施することとする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ① 企業からの出向教員に係る連携にあつては、その知識等をフルに発揮できる環境づくりに配慮する。
→特に即戦力として必要な知識、技能に焦点をあてた実践教育を実施する。
- ② 実践授業については、車輛実習とする。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
車輛実習	特殊車輛器材を使用して、運転操作、貨物の搭降載などの作業を通して実践する	株式会社 Kグランドサービス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員研修規定(規定第4号)に基づき、年度当初に研修計画を策定するものとする。

→研修は、教育に必要な知識、技能、指導力等を習得させ、教員の能力や資質の向上を図ることを目的とする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: グラハン勉強会	連携企業等: 日本航空技術協会
期間: 令和4年10月27日	対象: 教員
内容: 羽田空港での実機見学、最新機材について	
研修名: 成田空港見学	連携企業等: 日本空港サービス株式会社
期間: 令和4年10月28日	対象: 教員
内容: 成田空港でのターミナル内および制限区域内見学など	
研修名: 神戸空港見学	連携企業等: スカイマーク株式会社
期間: 令和4年11月29日	対象: 教員
内容: 神戸空港内での実務見学、質疑応答、情報交換など	
② 指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: グラハン勉強会	連携企業等: 日本航空技術協会
期間: 令和4年10月27日	対象: 教員
内容: 羽田空港での実機見学、最新機材について	
研修名: 成田空港見学	連携企業等: 日本空港サービス株式会社
期間: 令和4年10月28日	対象: 教員
内容: 成田空港でのターミナル内および制限区域内見学など	
研修名: 神戸空港見学	連携企業等: スカイマーク株式会社
期間: 令和4年11月29日	対象: 教員
内容: 神戸空港内での実務見学、質疑応答、情報交換など	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	関西国際空港での実機見学	連携企業等:	株式会社Kグランドサービス
期間:	令和5年10月23日と24日を予定	対象:	教員
内容	ボーイング787の実機見学など		
研修名:	神戸空港見学	連携企業等:	スカイマーク株式会社
期間:	令和5年11月を予定	対象:	教員
内容	神戸空港内での実務見学、質疑応答、情報交換など		
研修名:	伊丹空港見学	連携企業等:	株式会社JALグランドサービス大阪
期間:	令和5年11月を予定	対象:	教員
内容	伊丹空港内での実務見学、質疑応答、卒業生による車座ミーティングなど		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	関西国際空港での実機見学	連携企業等:	株式会社Kグランドサービス
期間:	令和5年10月23日と24日を予定	対象:	教員
内容	ボーイング787の実機見学など		
研修名:	神戸空港見学	連携企業等:	スカイマーク株式会社
期間:	令和5年11月を予定	対象:	教員
内容	神戸空港内での実務見学、質疑応答、情報交換など		
研修名:	伊丹空港見学	連携企業等:	株式会社JALグランドサービス大阪
期間:	令和5年11月を予定	対象:	教員
内容	伊丹空港内での実務見学、質疑応答、卒業生による車座ミーティングなど		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

業界団体、企業、学園、学生の日常生活、等の関係者で組織する学校関係者評価委員会に学校自己評価報告書を付託し、再評価をお願いするとともに①機会を見つけて学校訪問をお願いする。②教職員に対し直接的な助言・支援をお願いする。等、直接的な連携、協力をお願いすることにより、教育活動、学校運営等の改善を図ることとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- 退学率の低減及び学生相談に関する体制の整備について
両者には関連性があり重要な施策であることから、現在の対応にプラスする対策を講じて退学率の低減を図っていく。
- ジェンダーフリーへの対応について
今のところ、何の取り組みもできていないが、取り組まなければならないという認識を持つことが必要である。
- 学生募集活動について
少子化、大学全入、コロナ禍の影響が抜けきらずかなり厳しい状態であり入学生が減少している。このため、インターネット利用によるSNS等の媒体を活用し、新たな学生募集のやり方に重点をおいていく必要がある。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
久野 嘉一	公益社団法人 日本航空技術協会	令和5年4月1日～令和6年3月31日 (1年)	団体
桑原 敏朗	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業
堤 俊親	株式会社 Kグランドサービス	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業
駒場 辰徳	スカイマーク株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業
小倉 保徳	美業家 さくら(学生食堂)	令和5年4月1日～令和6年3月31日	学生関係

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://kouku.ac.jp/>

公表時期: 令和5年10月10日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校自己評価、学校関係者評価をはじめとする様々な情報について、ホームページや学校案内(パンフレット)等の刊行物により積極的に提供することとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要、育成人材像、育成計画
(2)各学科等の教育	各学科等の教育
(3)教職員	教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://kouku.ac.jp/>

公表時期: 令和5年10月10日

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			英 語	TOEIC・実用英語技能検定試験の対策を行いつつ、各クラス毎の弱点をピンポイントで強化する	1 2 通	280	20	△	○		○			○	
2	○			英会話	英語によるコミュニケーションの上達を図る	1 通	56	4	△	○		○			○	
3	○			第二外国語 (中国語)	世界的にニーズが増している中国語を学び資格取得を目指す	2 通	56	4	△	○		○			○	
4	○			一般常識/ SPI	就職活動に必要な一般常識とSPI対策授業	1 2 通	112	8	△	○		○		○	○	
5	○			ビジネス検定 対策	社会人のルールやマナー、ビジネス用語について学び、ビジネス能力検定ジョブパスの資格取得を目指す。	1 通	56	4	△	○		○			○	
6	○			クラスワーク	就職に必要な知識や能力を補助的に伸ばす	1 2 通	84	7	△	○		○		○		
7	○			就職対策	就職活動に必要なマナーを身につけ、最も大切な面接についてのノウハウを学び実践する	1 通 2 前	168	12	△	○		○		○		
8	○			IT基礎	ワード・エクセルの技能を学ぶ	2 通	112	8	△	○		○		○		
9	○			危険物	危険物乙種第四類についての法令、基礎理論、火災予防、消火方法などを学び、資格取得を目指します。	1 通	56	4	○	△		○		○		
10	○			課外授業	学校行事や学科行事の球技大会・学園祭・空港見学・各種講話やセミナー、オリエンテーション	1 2 通	98	7	○	△	△	○	○	○		
11	○			航空関連用語	2レター・3レターなど航空業界や空港で使用される用語について学びます。	1 前	28	2	△	○		○		○		
12	○			グランド ハンドリング	空港における地上支援業務および車輛器材など、及び空港内の車輛運行規則について学びます。	1 2 通	112	8	○	△		○		○	○	

13	○		安全・品質	一般的なものから空港内に特化した事例などを含め、幅広く安全・衛生および品質管理について学びます	1 2 通	112	8	○			○			○	
14	○		航空危険物	航空法における危険物のラベルや種類、取り扱いについて学びます。	2 前	28	2	○	△		○		○		
15	○		車輛実習	空港で使用されている車輛器材を使用して、飛行機の到着から出発までの支援業務について、実習します。	1 2 通	480	16				○	○		○	○
16															
合計						15 科目			1838 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 所定の単位数の取得で卒業		1 学年の学期区分	前後 期
履修方法： 所定の授業時数(70%以上)の出席および期末テストの合格(60点以上)		1 学期の授業期間	14 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。